



ひとり親でも寡婦控除のみなし適用を

か 寡婦控除のみなし適用を 行う考えは

貝田 義博 議員

答 国の税制改正の動きを注目していきたい

問 平成25年の民法改正により結婚の有無にかかわらず、子どもの遺産相続は平等になった。しかし、所得税法上の寡婦控除の取り扱いが結婚歴のある人にしか認められていない。

住民税や保育料など公的料金に差が生じることになるが、市独自で寡婦控除の「のみなし適用」を行う考えはないか。

市長 寡婦控除は、婚姻が要件の一つともなつて

おり、現行制度では未婚のひとり親世帯は適用にならない。

国の税制改正の中で検討事項とされていることから、その動きを注目していきたい。

地域改善対策向け 住宅を一般公募 する考えは

問 旧同和対策に関わる地域改善対策事業として建設された市営住宅がある。入居状況はどうか。

都市対策課長 昭和51年と56年に合計22戸建設されており、現在3戸が空室となっている。

問 空室ならば、一般公募を実施して希望する人に入居してもらうようにすべきではないのか。

都市対策課長 この住宅は同和対策上の生活改善を目的にしており、地区対象に実施していることから一般公募を行う考えはない。

成年後見についてどのような取り組みをしているか。国は老人福祉法改正を行い、後見等の体制整備を求めているが。

市長 高齢者のあらゆる相談は地域包括支援センターが担っている。認知症などで判断能力や意思能力が不十分な状態の人への成年後見の支援は地域包括支援センターで行う。成年後見センターに負けない内容でやる。

地域包括支援センター長 大牟田市や久留米市は成年後見センターを設置しているが、筑後市は地域包括支援センターで対応している。制度や手続きの説明はもとより、申込書の書き方、必要書類の準備まで手伝い、裁判所まで同行することもあ

る。

成年後見支援は

松竹 卓生 議員

答 地域包括支援センターで対応する

市立病院は 市民の健康増進に 寄与しているか

問 市が定めた市立病院の「中期目標」に市民の健康増進を図るため生活習慣病の予防、重症化防止に取り組むとあるが。

市長 第1期中期目標どおりに進んでいるという評価。各種検診や予防接種の受入れを積極的にを行い、学校検診やマラソン大会、出前講座、健康講座への職員派遣など市民の健康増進に役割を果たしている。



筑後市立病院
(地域医療再生計画で増築した部分)